

「港区気候非常事態宣言」について

近年、気候変動の影響と考えられる異常気象が世界各地で頻発しており、我が国においても記録的な猛暑や豪雨、大型台風など、区民生活に深刻な影響を及ぼす事象が顕在化しています。

こうした状況を踏まえ、区民・事業者と危機感を共有し、気候変動適応策及び脱炭素施策を一体的に推進するため、区として「港区気候非常事態宣言」を行います。

1 背景

IPCC（※）第6次評価報告書では、「大気中の温室効果ガス濃度の増加に伴い世界的な気温上昇が続いており、その影響で大雨・高温など極端な現象の発生頻度と強度が増加していること、今後より一層強化した対策がとられなければ影響はさらに大きくなる」と指摘されています。区においても、猛暑による熱中症や豪雨による水害リスクなど、区民生活への影響が懸念されています。この危機的状況を区、区民及び事業者が共通認識とし、行動につなげていくことが必要です。

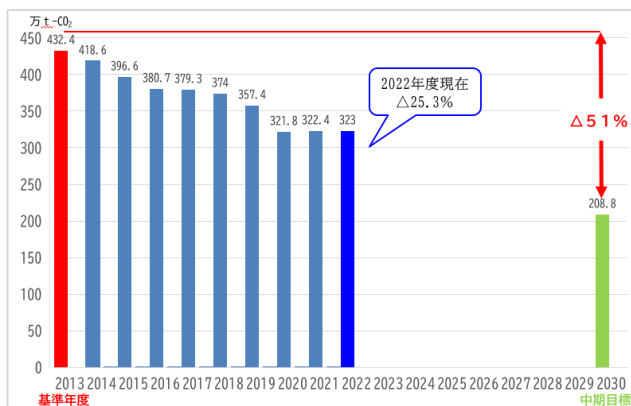
※IPCC：昭和63年に設立された政府間組織。気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供する。

2 区の現状・課題

区は、「港区環境基本計画」において、2030年度に2013年度比51%の二酸化炭素排出量の削減を中期目標として掲げています。2022年度の進捗は、25.3%の削減と減少傾向となっていますが、区は、都内で最も多く二酸化炭素を排出している自治体であり、更なる削減の取組が必要不可欠です。

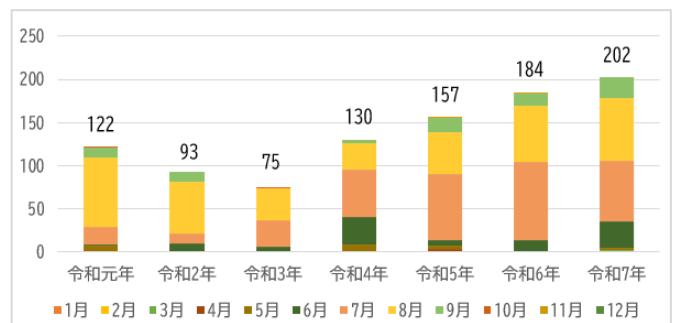
また、気候変動やヒートアイランド現象の影響により都市の気温上昇が進む中、区内における熱中症による救急搬送件数は増加傾向にあり、区民の健康や生命への影響が懸念されています。加えて、令和7年9月実施の「港区の環境に関するアンケート調査」の結果から、地球温暖化・気候変動への関心は高い一方、区の取組に関する認知度は十分とは言えない状況も明らかとなっており、危機感の共有と行動につなげるための情報発信の強化が課題となっています。

【図1】 港区内の二酸化炭素排出量の推移



出典：オール東京 62 区市町村協働事業
「みどり温暖化防止プロジェクト」関係資料を基に作成

【図2】 港区内の熱中症救急搬送者数の推移



出典：東京消防庁 HP「区市町村別熱中症搬送人員」を基に作成

3 「港区気候非常事態宣言」について

「港区気候非常事態宣言」は、気候変動が生命や暮らしに深刻な影響を及ぼし得る非常事態であることを、区民及び事業者と共有し、「2050年ゼロカーボンシティ」の早期実現に向け、区自らの率先行動を強化するとともに、区民及び事業者との協働を通じて、日常生活や事業活動における環境配慮行動の実践を後押しし、行動変容の促進を図ることを目的とします。

※気候非常事態宣言とは、国や自治体等が、気候変動の危機的な状況を認識し、これを緩和する行動が必要であることを宣言することによって、住民や事業者などの関心を高め、気候変動への行動を加速させるものです。

4 今後の取組

「港区気候非常事態宣言」を契機として、以下の取組を分野横断的に推進します。

(1) 「いのち」と暮らしを守る適応策の充実【気候変動への適応策】

熱中症対策や都市災害の特徴である水害対策として、猛暑や台風、集中豪雨などから、区民及び事業者の命と暮らしを守る取組を強化します。

(2) 「2050年ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組【気候変動の緩和策】

地球温暖化に伴う集中豪雨や猛暑日の増加、生態系への影響などを緩和するための取組を強化し、次期環境基本計画において、取組を加速します。

(3) 情報発信の強化

区職員、区民及び事業者の危機意識の共有と区施策の認知度向上により、環境配慮行動を促進するため、気候変動に起因する熱中症対策や災害対策など分野横断的な情報を集約・最新化し、分かりやすく発信していきます。

5 今後のスケジュール（予定）

- 令和8年5月 1日 広報みなど（特集記事掲載）
区ホームページ及びXにて周知、プレスリリース
- 5月16日 エコライフ・フェアMINATOにおける周知啓発